様式第１

助成金交付に関する事業計画書

年　　月　　日

公益財団法人ふくい産業支援センター

理事長　様

申請者

　郵便番号

住　　所

事業者名

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

後継者名※　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

※後継者が事業計画書を策定する場合は記名・捺印ください。

担当者氏名

連絡先　　　TEL: FAX:

　　　　E-mail:

　ふくいの老舗逸品承継発展事業助成金交付要領１１の規定により、助成金の交付を希望しますので、下記のとおり事業計画書を提出します。

記

１　事業名

２　事業実施期間　　　　　　　　　年　　月　　　～　　　　　年　　月

３　事業実施計画　　　　　　　別紙２、別紙３のとおり

４　事業に要する経費

（１）事業費総額　　　　　　　　　　　　金　　　　　　　　　円

（２）助成対象経費　　　　　　　　　　　金　　　　　　　　　円

（３）希望する助成額　　　　　　　　　　金　　　　　　　　　円

（４）助成対象経費の配分および積算　　　別紙４のとおり

（５）助成対象外経費総額　　　　　　　　金　　　　　　　　　円

（６）助成対象外経費総額の負担方法

５　助成金の支払いを必要とする時期　　　　　　　年　　　月

６　添付書類

（１）申請者の詳細（別紙１）

（２）事業実施計画（別紙２、３）

（３）収支予算積算内訳（別紙４）

（４）中期経営計画（別紙５）

（５）個人の場合は住民票（応募日以前３カ月以内に発行、マイナンバー不要）

（６）直近三期分の決算書資料（**損益計算書、貸借対照表、**勘定科目内訳明細書）

（７）直近の確定申告書別表二（同族会社の判定に関する明細書）

（８）後継者または代表者の年齢がわかる書類（運転免許証の写しなど）

（９）創業年が証明できる書類

（１０）県税に滞納がない旨の証明書（応募日以前１カ月以内に発行）または県税の納税状況の確認について（別紙６）

（１１）会社概要のわかるもの（パンフレット等）

（１２）写真（事業所の内外観、主な商品、改装箇所等）（別紙７）

（１３）【代表者が満６０歳以上の場合】事業承継診断票（別紙８）

（１４）【新型コロナウイルスの影響により、前年同月比１０％以上の売り上げ減少が生じている場合】

新型コロナウイルスの影響による売上減少に係る証明書（別紙９）および根拠書類

【新型コロナウイルスの影響によるサプライチェーンの毀損に対応するための設備投資等に取り組む場合】

　新型コロナウイルスの影響によるサプライチェーンの毀損への対応について（別紙１０）および根拠書類

【事業継続計画（ＢＣＰ）を策定している場合】

ＢＣＰの写し（計画期間内のものに限る）

【経営革新計画の承認を受けている場合】

県からの経営革新計画の承認通知の写し（計画期間内のものに限る）

（１５）意見書（様式第２）

（別紙１）

申請者の詳細

○組織

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 企業名 |  | 代表者名 | (役職)(氏名)(年齢) |
| 法人番号 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | ※法人の場合のみ記載 |
| 創業年（西暦） | 年（創業からの業歴年） | 所在地 |  |
| 企業沿革(設立年月日等) |  | 業種 |  |
| 主な商品サービス |  |
| 資本金 | 　　　　　　　　　　　千円 |
| 常時雇用する従業員数 | 　　　　　　　　　　　人 | 純資産額（直近） | 　　　　　　　　　　　千円 |
| 売上等 | 直近 | １期前 | ２期前 |
|  | 売上高 | 　　　　　　　　　　千円 | 　　　　　　　　　千円 | 　　　　　　　　　千円 |
| 当　期純利益 | 　　　　　　　　　　千円 | 　　　　　　　　　千円 | 　　　　　　　　　千円 |
| 売上構成 | 事業（取扱品目）内容 | 売上構成 | 株主構成 | 名称・氏名 | 当社との関係 | 持株比率 |
|  | ％ |  |  | ％ |
|  | ％ |  |  | ％ |
|  | ％ |  |  | ％ |
|  | ％ |  |  | ％ |
| 特記事項 | ※純資産額がマイナスで役員家族借入等がある場合は借入先と金額を記入（勘定科目内訳明細書など借入状況がわかる書類も添付）ください。 |

※常時雇用する従業員：法人の場合は代表者、法人役員、個人事業者の方は代表者と生計を一にしている三親等以内の親族、及びパート・アルバイト等の短時間労働者は除く。○以下の項目に該当がある場合は記入ください。

|  |  |
| --- | --- |
| 後継者 | (役職)　　　　　　　　　　　　　(氏名)(代表者との関係) 　　　　　　　　　　　　　　　　 (年齢) |

|  |  |
| --- | --- |
| 補助金交付の実績（３年以内） |  |
| 現在申請中の補助金 |  |
| 審査加点項目 | 新型コロナウイルスによる売上等の影響状況 | 有　　　・　　　無 |
| 新型コロナウイルスによるサプライチェーンの毀損への対応状況 | 助成事業により対応予定　・　対応予定無 |
| ＢＣＰ策定状況 | 策定済・策定予定（　月頃）・未策定 |
| 経営革新計画の承認状況 | 承認済・承認予定（　　月頃）・未承認 |

（別紙２） 事業者名

事業実施計画書

１ 助成事業の内容

（助成事業の具体的な実施内容・達成手段を記載してください。必要に応じて、概略図や写真等を添付してください。）

２　助成事業の目標

（最終的にどの程度の成果を期待するのか記入してください。また、成果については具体的な数値目標を記載してください。）

３　自社が持つ技術または商品の優位性・希少性

（現在、貴社でどのような技術を有しているのか記入してください。また、現在製造している商品の特性などを記入して、他社と比較してどの程度の優位性、希少性があるかなどを記載してください。）

４　事業実施による成長性・継続性

（１）事業実施による成長性

（助成事業を行うことによりどれだけの売上獲得が見込まれるか具体的に記載してください。）

（２）事業実施による継続性

（助成事業終了後の計画、及び後継者育成、事業承継の見込みを具体的に記載してください。）

５　地域経済への波及効果

（助成事業を実施することにより生まれる、近隣地域におけるにぎわいの創出、雇用の拡大、地域住民への商品の提供見込みなど、地域経済に及ぼす効果について記入してください。）

※上記１-５について、数枚に渡る内容を記載しても問題ありません。必要に応じ枚数を追加して下さい。

（別紙３） 事業者名

事業実施スケジュール

（具体的な取り組み内容における各工程に沿って、どのようなスケジュールで進めていくのかを記載してください。）

（１）助成事業の実施時期

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 実施項目＼月 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 1 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（２）実施内容

|  |  |
| --- | --- |
| 番号 | 計　　　　画 |
| 実施項目名 | 実施内容、方法等 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

※助成事業の期間内で実施する内容を記入してください。

※番号は(1)と(2)の内容が一致するように記載してください。

（別紙４） 　　　　　　　　　　　事業者名

収支予算積算内訳

≪収入≫ 　　 　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 内訳 | 金額 | 調達先 | 備考 |
| 自己資金 | 円 |  |  |
| 借入金 | 円 |  |  |
| その他 | 円 |  |  |
| 合計 | 円 |  |  |

≪支出≫　　　 （単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 事業費 | 助成希望額 | 備考 |
| 名称・種類・仕様 | 単価 | 数量（単位） | 金額 |
| 助成対象経費 | 新商品開発費 |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |  |  |
| 販路開拓費 |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |  |  |
| 建物改装費 | 建物修繕費 |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 構築物費 |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |  |  |
| 設備導入費 | 機械装置費 |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |  |  |
| 新商品開発・販路開拓、建物改装、設備導入に附帯する経費 | 工具・器具・備品費 |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 広報費 |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| その他（　　　費） |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |
| 助成対象外経費 |  |  |  |
| 総合計 |  |  |  |

（別紙５）中期経営計画

中期収支計画　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　単位：千円

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 直近期末(　年　月期) | １年後(　年　月期) | ２年後(　年　月期) | ３年後(　年　月期) | ４年後(　年　月期) | ５年後(　年　月期) |
| ①売上高 |  |  |  |  |  |  |
| ②営業利益 |  |  |  |  |  |  |
| ③営業外損益 |  |  |  |  |  |  |
| ④経常利益（②＋③） |  |  |  |  |  |  |
| 経常利益(④)対前年伸び率（％） |  |  |  |  |  |  |
| ⑤人件費 |  |  |  |  |  |  |
| ⑥減価償却費 |  |  |  |  |  |  |
| ⑦付加価値額（②+⑤+⑥） |  |  |  |  |  |  |
| 付加価値額(⑦)対前年伸び率 |  |  |  |  |  |  |

（記入方法）

・人件費には、役員報酬、給与、賞与、福利厚生費、退職金等の総額を記入してください。

中期事業計画

|  |  |
| --- | --- |
| 実施時期 | 内　容 |
| 　　　年　　月 | （中期（概ね５年間）の貴社の事業計画を記載して下さい。具体的には、現在の事業の継続予定、従業員規模の見込み、新商品の販売・提供予定、新店舗出店の予定など、現在予定している取組みを記載して下さい。） |

事業承継計画（代表者が満６０歳以上の場合は記載ください）

|  |  |
| --- | --- |
| 事業承継の時期（予定） | 年　　　　月 |
| 事業承継に向けた課題 | （事業の改善、後継者の教育、株式・事業用資産の承継など、事業承継にあたって貴社が抱えている経営上の課題を記載してください。） |
| 当該課題への対応 |  |

（別紙６）

県税の納税状況の確認について

　私は、ふくいの老舗逸品承継発展事業助成金の活用に当たり、福井県の県税事務所等が、福井県産業労働部創業・経営課に対し、私の福井県への納税状況に関する情報を提供することに同意します。

令和　　年　　月　　日

*※申請者が法人の場合は法人名、団体の場合は代表者氏名を記載*

［フリガナ］

法人名　　 　　　　 　　　　　　　　　　㊞

［フリガナ］

代表者名　 　　　　 　　　　　　　　　　　㊞

所在地

　　福井県知事　　杉　本　達　治　 様

|  |
| --- |
| ＊納税状況の確認に関する事項　　本同意書に基づき提供された納税状況は、ふくいの老舗逸品承継発展事業助成金の事務以外には使用いたしません。 |

※福井県担当者記入欄

|  |
| --- |
| 上記の者の令和　　年　　月　　日現在の県税の納税状況については以下のとおりです。受付印　　□滞納なし　　　　　□滞納あり　　□徴収猶予あり |

回答事務所　　□福井県税事務所　□嶺南振興局税務部

（別紙７）写真（事業所の内外観、主な商品、改装箇所等）

事業者名：

住　　所：

　主な商品：

　（事業所の外観）　　　　　　　　　　　　　　　　（事業所の内観）

（主な商品）　　　　　　　 　　　　　　　　　　　(改装箇所: )

(改装箇所: ) (改装箇所: )

※写真の枚数が多い場合等は、適宜、ページを追加ください。

（別紙８）

事業承継診断票

企業名：　　　　　　　　　　　　　　　　取扱い支援機関名：

|  |
| --- |
| 事業承継ヒアリングシート |
| 経営者の年齢：　　　　　　歳　　　　　　業種： |
| 従業員数：　　　　　　　　人　　　　　　売上：　　　　　　　　百万円 |
| 　Ｑ１　会社の１０年後の夢について語り合える後継者候補がいますか。　　　（　　）①はい　⇒それは誰ですか？【氏名：　　　　　　　　　　　　　　　】・（　　）②いいえ　※「①はい」→Ｑ２、「②いいえ」→Ｑ７へお進みください。　Ｑ２　候補者本人に対して、会社を託す意思があることを明確に伝えましたか。　　　（　　）①はい　・　（　　）②いいえ　　　　　※「①はい」→Ｑ３～Ｑ６、「②いいえ」→Ｑ８～Ｑ９をお答えください。　Ｑ３　候補者に対する経営者教育や、人脈・技術などの引継ぎ等、具体的な準備を進めていますか。　　　（　　）①はい　・　（　　）②いいえ　Ｑ４　役員や従業員、取引先など関係者の理解や協力が得られるよう取組んでいますか。　　　（　　）①はい　・　（　　）②いいえＱ５　事業承継に向けた準備（財務、税務、人事等の総点検）に取りかかっていますか。　　（　　）①はい　・　（　　）②いいえＱ６　事業承継の準備を相談する先がありますか。　　（　　）①はい　⇒それは誰ですか？【相談先氏名・名称　　　　　　　　】・（　　）②いいえ　Ｑ７　親族内や役員・従業員等の中で後継者候補にしたい人材はいますか。　　　（　　）①はい　・　（　　）②いいえ　　　　　※「①はい」→Ｑ８～Ｑ９、「②いいえ」→Ｑ１０～Ｑ１１をお答えください。　Ｑ８　事業承継を行うためには、候補者を説得し、合意を得た後、後継者教育や引継ぎなどを行う準備期間が必要ですが、その時間を十分にとることができますか。　　　（　　）①はい　・　（　　）②いいえ　Ｑ９　現在までに後継者に承継の打診をしていない理由が明確ですか。（後継者がまだ若すぎる　など）　　　（　　）①はい　・　（　　）②いいえ　Ｑ１０　事業を売却や譲渡などによって引継ぐ相手先の候補はありますか。　　　（　　）①はい　・　（　　）②いいえ　Ｑ１１　事業の売却や譲渡などについて、(1)相談する専門家はいますか。(2)実際に相談を行っていますか。　　(1)相談する専門家はいますか。　　（　　）①はい　⇒それは誰ですか？【相談先氏名・名称　　　　　　　　】・（　　）②いいえ　　(2)実際に相談を行っていますか。　（　　）①はい　・　（　　）②いいえ |

Ｑ３～Ｑ６ で１つ以上「②いいえ」と回答した方・・・円滑に事業承継を進めていくために、事業承継計画の策定による計画

的な取り組みが求められます。

Ｑ８～Ｑ９ で１つ以上「②いいえ」と回答した方・・・企業の存続に向けて、具体的に事業承継についての課題の整理や方向

性の検討を行う必要があります。

Ｑ10～Ｑ11で１つ以上「②いいえ」と回答した方・・・事業引継ぎ支援センターにご相談ください。

（別紙９）

　　年　　月　　日

**新型コロナウイルスの影響による売上減少に係る証明申請書**

支援機関名

代表者名　　　　　　　　　様

所在地

名　称

代表者職・氏名　　　　　　　　　　印

私は、今般の新型コロナウイルス感染症の広がりにより影響を受け、下記のとおり売上が減少しました。

つきましては、ふくいの老舗逸品承継発展事業助成金の交付申請のため、売上減少の証明発行をお願いします。

記

１　減少の理由［　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　］

２　売上高減少率　減少率（）［　　　　％］

　Ａ　最近１か月間（　　年　月）の売上高

　　　［　　　　　　千円］

　Ｂ　Ａの期間に対応する前年の１か月間（　　年　　月）の売上高

　　　［　　　　　　千円］

・根拠資料（売上台帳等）を添付してください。

・Ａについては、新型コロナウイルスによる影響を受けた月から受付締切日の間の１か月

⇒基本は「月（１日～月末日）」ですが、毎月の締め日の設定が異なっている場合は、締め日ベースでの月間売上高による前年比較で構いません。

※支援機関担当者記入欄

申請のとおり、相違ないことを証明します。

　　　　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　支援機関名

代表者名　　　　　　　　　　　印

（別紙１０）

年　　月　　日

**新型コロナウイルスの影響によるサプライチェーンの毀損への対応について**

公益財団法人ふくい産業支援センター

理事長　様

所在地

名　称

代表者職・氏名　　　　　　　　　　印

私は、今般の新型コロナウイルス感染症の影響によるサプライチェーンの毀損について、ふくいの老舗逸品承継発展事業助成金を活用し、下記のとおり対応します。

記

１．対応理由（いずれかを選択し、（　）内に〇を付けてください。）

①（　　）新型コロナウイルス感染症の影響により、サプライチェーンが毀損したため。

②（　　）新型コロナウイルス感染症の影響により、サプライチェーンが毀損した事業者から新たに業務を受注するため。

２．サプライチェーンの毀損状況（毀損の状況がわかるよう、できるだけ具体的にご記入ください。）

　３．対応内容

＊新型コロナウイルス感染症による影響がわかるよう、客観的事実を証明するための書類を添付してください。（例：原材料の調達先事業所が操業を停止していることを証する通知文書、顧客からの中長期の取引計画を含む部品供給要請文書、国内外の事業所が操業を停止していることを証する書類等）

【対象となる取組例】

・部品の調達が困難となり、自社で部品の内製化を図るために設備投資を行う

・感染症の影響を受けている取引先から新たな部品供給要請を受けて、生産ラインを新設・増強する

・海外の自社工場が操業停止したため、国内の拠点を増強する。